

札幌市立定山溪中学校の取組【環境に関する教育課程】

1 研究のねらい

本校の学校教育目標「豊かな心を持ち、たくましく伸びゆく生徒の育成」の具現化に向けて、地域に根ざした学習や体験的活動を推進する。また、総合的な学習の時間を中心とした環境に関する教育課程を編成し、思考力、実践力、課題探究力、コミュニケーション能力等を高め、地域を中心とした社会に貢献できる人材の育成を図る。

定山溪地域は豊かな自然に囲まれており、この環境を生かした特色ある教育活動を推進しようと、本校では 2010 年度（平成 22 年度）から「森林教室」に取り組んでいる。森を育て、森から学ぶ活動を通して、地球環境に関わる多くの課題に対して、体験的に学び、自然豊かな郷土や環境を保全する意識の向上と実践力を身に付ける。

2 取組内容

(1) 「森林教室」の取組

①水源の森での植栽

「森を育てながら森について学ぶ」をねらいとし、北海道森林管理局石狩森林ふれあい推進センターの支援を受け、奥定山溪水源の森で、過去に材木置き場として切り開かれた場所を再び元の森に戻す活動に取り組んでいる。現地で北海道固有の種子を採取し、カミネッココンという自然に還るポットを活用し苗木に育て、森に返している。現在までに 14 種、200 本近い苗を植樹し、成長調査や育苗を継続してきた。

これまでの調査で、植栽した苗木の多くが枯れているということが分かり、原因を探るためにセンサーカメラを設置したところ、野生の鹿が餌である草と一緒に小さな苗木を食べていることが判明した。そこで鹿よけの柵を設置し、検証を重ねた。今年度の調査で、柵の内側の苗木は順調に成長を続けており、枯れる苗木は劇的に減少していた。今後はこの鹿柵を効果的に広げ、柵を外す時期の検証を行う予定である。



②定山溪三笠緑地での環境保全活動

環境保全活動の一環として、5月に全校生徒で三笠緑地での春植物の保護活動及び環境美化活動を行った。区画した場所でカタクリなどの植生調査を行い、花木の数を調べた。これにより三笠緑地の環境保全状況を把握し保全活動の重要性を改めて理解することができた。また、保全地域の清掃活動を行い環境美化の活動を行った。このほか、植物の保護を訴えるため、現地に看板を設置し、観光協会やホテルなどにポスター掲示のお願いに行くなど、地域住民や観光客に向けて環境保全の PR 活動を行った。



③夢の森づくり

地域の国有林の一部を北海道森林管理局の許可を得て、生徒が描く「森づくり」の取組を行っている。自然環境と人との互いに支え合いながら共存共栄するための方法を体験的に学ぶことをねらいとした活動である。これまで、道行く人が森で休めるような切り株を使ったベンチや、小鳥が訪れる巣箱の設置を行ってきた。今年度は7月に、草刈りをし、ウッドチップを敷き詰める活動を行い、森の観察をより効果的に進めるための整備を中心に取り組んだ。さらに、自分たちが夢の森に実現させたいと願った日時計の設置に取り組み、太陽と森の関係を調査するという新たな課題も発見できた。また、夢の森での活動後、学校までの清掃活動を行い5月に引き続き、地域の環境整備に取り組んだ。



(2) 環境フィールドワークの取組

理科の授業において、地域人材を活用した野外授業を行った。NPO 森と湯の里定山溪の代表の方にお話し、地域を徒歩で散策し、植物、鳥や小動物、地質(岩石等)の成り立ちについて、体験的に学んだ。

また、「森林のはたらき」を学ぶことを軸に、豊平峡ダム、豊平峡発電所を見学し、自然環境を活用したエネルギー開発や防災に関する学習を深め、札幌市における定山溪の役割を理解する学習を行った。

3 成果と課題

(1) 成果

定山溪ならではの地域を生かし、自然の大切さや森林を守る意義について考え、様々な体験を通して直接学ぶことで、環境への意識の向上と保全への実践力が身に付いたといえる。また、北海道森林管理局やNPOなど、学校以外の人材を十分に活用することで生徒の学習の幅に広がりや深まりをもたらした。生徒の活動反省では「みんなが集まり、自然と調和できる森をつくりたい」「巣箱に巣ができていてのを見て、生きるために必死に頑張る生命の尊さを感じた」「自然は自分の思い通りにいかないなと思った」「動植物が上手に共生するためには、人がバランスを崩さない程度に手を加える必要があると思った」などがあり、環境保全への実践力、正しい行動を選択する判断力、課題を解決する能力等が身に付いたと考える。



(2) 課題

今年度から進めている、定山溪小学校と連続した活動となる小中一貫を目指した教育において、森林教室の取組を軸として教育課程の編成を行う必要がある。また、環境に関する課題を自分なりに見付け、解決の方法を考え、他へ発信できるような力を生徒一人一人に身に付けさせ、環境に関する取組について更に広げることが課題である。